

を獲得しようという目的をもつとされるが、学内の成績については一般的に推薦入学者の方が一般学力入学試験による入学者よりも良いことが多く、留年率も一般入学者よりも低く、この点においては一応の効果があることを示唆する報告がなされている。定員留保による2次募集については、保留枠の大きさによって入学後の成績に影響があり、枠が大であれば成績の低下が見られるほか、成績の2極化傾向が強いことも明らかにされている。

大学の志望動機についてのアンケート調査も行われており、入試成績の高水準のものに第1志望の者が多く、自分の学力を志望理由にあげた者に入試成績の良い者が見られ、他者の意見

による志望者は順位が低く入学後の大学生活の満足度も十分でないことが明らかにされ(大分大学)、大学への適応性を考えるうえで一つの示唆を与えられている。また入試科目の選択が入学後の履修科目の修得に影響を与えることの懸念や教員採用数の激減が高校調査書の上位群の減少につながり、ひいては学生の学力低下をもたらす心配をもらす報告もあり、さらに出題内容についての高校教師の評価・意見を積極的に求めようとするアンケート調査も試みられており、いずれにしてもより優れた学生を選抜することが大学の最大の関心事であるので、方法の改善に向かって着実に歩みが進められているように思われる。

進路選択

受験者の進路選択は本来、受験者自身が主体的に行うべきものであろう。「入りたい大学より入れる大学」を選ぶのはけしからんなどという批判はこの建前を前提にしたものであろう。しかし、考えてみると現在の社会環境は、大学を受験しようとする若者にとって、この建前が簡単に実現できるほど単純ではない。本当か嘘か分からないものも含めて、有り余る情報の洪水の中から真に有用な情報を選択するのは容易ではない。そして自己の能力や個性や関心を深く考察して自らの進路を選択するためには、現在の若者の周囲はあまりにも騒々しい。かくして多くの受験生は他力本願的に進路を選択し、「入

れる大学」に入学する。このような現状を容認して良いはずはないが、その責任が受験生だけにあるとするのは酷である。

このように考えると、大学受験と進路選択には2つの問題が浮かび上がってくる。ひとつは、自分の進路を自分で選択できるような若者を育てる努力をすることであり、いまひとつは若者が自分の進路を選択する際に、周囲の人が適切な指導・助言をすることである。何が「適切な指導・助言」かという問題は単純ではないが、この問題は昨年6月東京芸術大学で開催された入研協第8回大会において、「大学入試と進路指導」というテーマで開かれた公開パネルで真剣

に論じられた。この公開パネルのパネリストには、大学関係者の他に二人の高等学校関係者が参加して、実りある討論が行われた。この公開パネルの詳細は、大学入試センターの刊行物「大学入試フォーラム」第10号に記載されていることを付記する。

次に昭和61年度中に行われた「進路指導」に関する調査研究の報告を概観する。昨年度に引き続き、新入生に対するアンケート調査などによって、大学・学部・学科などの選択理由、選択決定の時期、他大学志望の実態、その他の分析結果を報告している大学が多い。その際、単純集計による分析ばかりではなく、多変量解析や林の数量化理論第三類による分析など、高度な統計理論に基づく分析結果の報告も目立った。これらの調査研究は、共通1次の制度が発足した昭和54年以来継続的に行っている大学が多く、調査結果を時系列的に分析した大学もある。また、大学受験直前の時期を選んで、高等

学校3年生を対象としたアンケート調査の分析結果の報告もある。ある大学では、教育学部理科系入学者の基礎学力が近年低下してきている事実を指摘し、その理由として、高等学校では教育学部を文科系と分類し、教育学部志望者には全て文科系志望者としての進路指導を行っているためではないかとの疑問を投げかけている。

言うまでもなく、昭和62年度は受験機会の複数化という大きな制度の変更があった。この制度の変更は、進路指導の在り方や受験生の進路選択行動に大きな転機を与えた。例えば入学辞退者の実態は、複数化の制度の前後では質的に大きく変わっているであろう。本報告書は入研協の昭和61年度の報告書なので複数化の問題を直接扱った大学は比較的少数であったが、複数化の制度が進路指導あるいは進路決定に与えた影響の調査研究が特に重要であると考えられる。今後の本格的調査研究の成果に期待したい。